

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

・「主な事業」は、他の「施策の方向」に重複して記載している場合があります。
・重複する事業は、他の「施策の方向」の番号を表示しています。 例：【A-1】

新基本：新基本計画
旧基本：旧基本計画
旧住マス：旧住宅マスタープラン
都市マス：都市計画マスタープラン（策定中）

基本目標	基本方針	施策の方向		主な事業（関連事務事業）	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
【基本目標1】 足立に住みたい・住み続けたい 多様な人々が活躍できる	【基本方針A】 望む住宅を見つけられる・住み続けられる	【A-1】p.26 ← 若年世帯向け住宅の供給促進と取得支援		子育て世帯向け住宅の供給誘導のための子育て支援施設の整備推進 （私立保育園施設整備助成事業） （私立保育園の運営費助成事業） （学童保育室運営事業）	保育需要に対する待機児童率 ※低減目標 新基本	2.4% (H27 年度)	0% (H32 年度)	0% (H36 年度)	待機児ゼロ対策担当課	待機児童率の減少は、子育てと家庭の両立に重要であるため
					学童保育室の待機児童率 新基本	3.9% (H27 年度)	0% (H32 年度)	0% (H36 年度)	住区推進課	
				空き家利活用モデルプロジェクトの推進 （空き家利活用促進事業） 【A-3】、【F-2】	既存ストックの活用によって利活用された物件数	0 件 (H28 年度)	10 件 (H33 年度)	20 件 (H38 年度)	住宅課	
		【A-2】p.27 拠点開発に伴う多様な住宅供給	大規模団地の建替えや住宅市街地総合整備事業等に伴う多様な家族構成に対応した住宅供給や生活利便施設の誘導 （公共住宅再編事務） （住宅市街地総合整備事業《拠点開発型》）	30 歳～40 歳代の人口構成比 旧基本	30.28% (H28 年度)	31% (H33 年度)	33% (H38 年度)	住民基本台帳 （住宅課）	多様な住宅供給により、特に転出超過がみられる 30 歳～40 歳代の人口構成比を 2 3 区平均に近づけるため	
				エリアデザインがある地域ブロックで暮らしやすいと感じている区民の割合* 新基本	79.9% (H27 年度)	81.9% (H32 年度)	83.9% (H36 年度)	世論調査 （区政情報課）	拠点開発（エリアデザイン内）地域を中心に、誰もが利用しやすいにぎわいのあるまちであることを表しているため	
		【A-3】p.28 多様な居住ニーズに対応した既存ストック活用	空き家利活用モデルプロジェクトの推進【再掲】 （空き家利活用促進事業）	※【A-1】参照	※	※	※	※	※	
			DIY 型賃貸借制度の普及促進 （空き家利活用促進事業）							
		【A-4】p.29 適切な住宅供給のための規制誘導	都市計画マスタープランに基づく住宅の適正立地の推進 （足立区ワルムマンション等の建築及び管理に関する条例） （足立区環境整備基準）	7 つの複合型拠点における中高層化率 都市マス	7% (H23 年度)	11% (H33 年度)	13% (H37 年度)	都市計画課	メリハリある土地利用の実現度合いを測ることができるため	

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
	【基本方針B】 多世代が共存するコミュニティの中で暮らす	【B-1】 p.31 多世代居住・交流の実現	三世代近居・隣居の推進 (U R 団地の近居割制度等)	65 歳以上の単身世帯・夫婦世帯の同居・近居の割合（片道 15 分未満の場所に住んでいること）	29.7% (H25 年)	30% (H33 年)	30% (H38 年)	住宅・土地統計調査 (住宅課)	近居・隣居の推進策の効果が測れるため
			子どもや高齢者等の居場所づくりによるコミュニティの育成 (地域包括支援センター運営事務)	サロンやサークル等、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数 新基本	0 か所 (H27 年度)	100 か所 (H32 年度)	200 か所 (H36 年度)	高齢福祉課	地域での参加機会を増やす地域支援あい推進員による、活動の効果が測ることができるため
		【B-2】 p.32 住み替えによるバランスのとれたコミュニティ形成	使用しなくなったマイホームを長期にわたって借上げて転貸し、安定した賃料収入を保证する（マイホーム借上げ制度）の普及促進 (住宅施策推進事務)	マイホーム借上げ制度へ登録している住宅数（H18 年 10 月からの累計）	12 件 (H28 年度)	20 件 (H33 年度)	30 件 (H38 年度)	(一社) 移住・住みかえ支援機構 (住宅課)	住み替えを希望する高齢者世帯と良質な住宅を希望する子育て世帯のマッチングを測ることができるため

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
【基本目標2】 地域が見守り支えあい 安全・安心に住まう足立のくらしを高める	【基本方針C】 地域とともに安全・安心な住まいを築く	【C-1】 p.34 安全・安心の住まいづくり	住宅の耐震化・不燃化の事業推進 (建築物耐震化促進事業)	住宅の耐震化率 旧住マス 新基本	83% (H27 年度)	95% (H32 年度)	概ね達成 (H37 年度)	建築安全課	【継続指標】地震時の倒壊家屋を減らし、区民の生命・財産を守る取組みを測ることができるため
			(不燃化促進事業)	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率 新基本	58% (H27 年度)	70% (H32 年度)	72% (H36 年度)	密集地域整備課	市街地の「燃えにくさ」を表す指標であるため
			無接道家屋の建替え・除却の推進 (建築物減災対策事業)	特定地区内における無接道家屋の建替え許可件数	6 件 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	建築調整課	無接道家屋の建替えにより住宅地の安全安心につながるため
		【C-2】 p.35 強靱な住宅地づくり	都市計画道路の計画的な推進 (都市計画道路等の新設事業)	都市計画道路整備延長の割合 (区内総延長 161 km) 新基本	75% (H27 年度)	81% (H32 年度)	82% (H36 年度)	街路橋りょう課	延焼火災の抑止に効果があるため
			細街路整備の事業推進 (細街路整備事業)	細街路整備距離 旧基本	71, 449m (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	開発指導課	避難経路の確保や緊急車両の通行等に効果があるため
			密集市街地整備の事業推進 (密集市街地整備事業)	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率 新基本	58% (H27 年度)	70% (H32 年度)	72% (H36 年度)	密集地域整備課	市街地の「燃えにくさ」を表す指標であるため
		【C-3】 p.36 地域活動を通じた防災・防犯対策	ビューティフル・ウィンドウズ運動の推進と自主防災・防犯組織の普及啓発 (生活安全支援事務) (防犯防火協会助成事務) (自転車の放置対策事業)	区内刑法犯認知件数 ※低減目標 新基本	6, 519 件 (H28 年度)	5, 519 件 (H32 年度)	4, 300 件 (H36 年度)	危機管理課	「犯罪が多いまち」という誤った認識を正すことができるため
			防犯まちづくり推進地区認定制度の活用促進 (防犯まちづくり推進地区認定事業)	防犯まちづくり推進地区認定数	8 町会・自治会 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	まちづくり課	地域の絆を通して、町会・自治会の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちを目指すため
			地区防災計画の策定促進 (区民防災力向上推進事業)	地区防災計画策定団体数 新基本	2 団体 (H27 年度)	45 団体 (H32 年度)	100 団体 (H36 年度)	災害対策課	災害に対する地域における「共助意識」の浸透度測ることができるため。また、町会未加入者や事業者など地区ぐるみの計画に昇華させていくことを目指としているため
		【C-4】 p.37 既存ストックの適正管理の推進	管理不全建物（老朽家屋・ごみ屋敷）対策の事業 (建築物減災対策事業)	老朽家屋や空き家所有者等への相談・指導件数	308 件 (H26～H28 年度の平均)	310 件 (H33 年度)	310 件 (H38 年度)	建築安全課 住宅課	老朽家屋や空き家の増加が予測される中、適正管理に向けた相談や指導件数を増やさないことを目標とする
			(生活環境保全対策事業)	ごみ屋敷対策における解決累計件数	507 件 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	生活環境保全課	近隣住民の生活環境に多大な影響を及ぼすような状態にある、いわゆる『ごみ屋敷』改善のための対策を行うため

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
	【基本方針D】 お互いに支えあいながら住み慣れた場所で安心して暮らす	【D-1】 p.40 人にやさしい住まい リフォームの推進	住宅リフォーム促進の事業推進 (住宅改良助成事業) (高齢者住宅改修事業) (障がい者住宅設備改善事業)	高齢者の居住する住宅の一定の バリアフリー化率	41.8% (H25 年)	47% (H33 年)	50% (H38 年)	住宅・土地統計 調査 (住宅課)	高齢になっても安心して住み続けられる バリアフリー化を測ることができる ため
				住宅改良助成事業、高齢者住宅 改修事業、障がい者住宅設備改 善事業の件数	2,247 件 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	住宅課 高齢福祉課 障がい福祉課	居住内で安心して子育てができる居住 環境や多世代居住につながる住宅改良 等を促進させるため
		【D-2】 p.41 住宅セーフティネッ トの充実	住宅あっせん事業の活用促進 (住宅施策推進事務)	住宅あっせん事業の利用件数	4 件 (H28 年度)	10 件 (H33 年度)	20 件 (H38 年度)	住宅課	希望する住まいを見つけられない区民 に対する支援策として、当該利用件数を 向上させるため
			若年世代の自立支援等のための区営住宅の定 期使用の活用促進 (区営住宅募集事務)	区営住宅の児童養護施設退所者 等への定期使用住宅供給戸数	— (H28 年度)	5 戸 (H33 年度)	10 戸 (H38 年度)	住宅課	児童養護施設退所者等の自立を支援す るための取組みを評価するため
			都営住宅の地元割当の拡充 【H-1】 (都営住宅募集事務)	都営住宅の地元割当件数	13 戸 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	住宅課	区民の都営住宅への入居機会を増やす ため
			高齢者のあんしん居住の促進 (住宅施策推進事務)	高齢者の入居を拒まない賃貸住 宅の登録件数	2,677 戸 (H28 年度)	2,800 戸 (H33 年度)	3,000 戸 (H38 年度)	公益財団法人 東京都防災・ま ちづくりセンター (住宅課)	住まいを見つけにくい住宅確保要配慮 者への受け皿を多く確保するため
		【D-3】 p.42 地域における交流・見 守りと福祉施策等と の連携	地域包括ケアシステムの推進 (地域包括ケアシステム推進事業)	地域包括支援センターでの相 談・支援件数 新基本	71,466 件 (H27 年度)	91,210 件 (H32 年度)	110,867 件 (H36 年度)	高齢福祉課	住み慣れた地域で必要な生活支援が受 けられているかを測ることができるた め
			孤立ゼロプロジェクトの推進 (孤立ゼロプロジェクト推進事業)	「絆のあんしん協力機関」登録 町会・自治会数	660 町会・ 自治会 (H28 年度)	検討中 (H33 年度)	検討中 (H38 年度)	絆づくり担当 課	地域による高齢者の見守り活動を測れ るため

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
【基本目標3】 足立らしい地域の魅力を発信し 歩きたくなるようなまちを育てる	【基本方針E】 地域の魅力を発信し、 まちを成長させる	【E-1】 p.44 足立に暮らす魅力の 創出	創出用地への大学、医療、集客施設等の誘致 等のためのエリアデザイン計画の推進 （エリアデザインの推進）	エリアデザインがある地域プロ ックで暮らしやすいと感じてい る区民の割合* 新基本	79.9% (H27 年度)	81.9% (H32 年度)	83.9% (H36 年度)	世論調査 （区政情報課）	拠点開発（エリアデザイン内）地域を中 心に、誰もが利用しやすいにぎわいのあ るまちであることを表しているため
			公園・緑地の整備や都市農地の保全 （緑の普及啓発事業） （公園等の整備事業） （農地の維持・整備事業）	樹木被覆率 新基本	8.3% (H27 年度)	8.5% (H32 年度)	8.7% (H36 年度)	みどり推進課	区内で取組んだ緑化や緑の量について、 毎年の推移を測ることができるため
				作付延べ面積 新基本	77ha (H27 年度)	77ha (H32 年度)	77ha (H36 年度)	産業振興課	作付面積の確保状況を測ることができるため
		【E-2】 p.45 快適に歩ける生活環 境づくり	歩行者の安全性と快適性の向上 （交通安全施設の整備事業）	平成 29 年度以降にバリアフリー に対応した整備を行った歩道の 延長 新基本	0m	1,800m (H32 年度)	4,000m (H36 年度)	工事課	安全に利用できる道路環境整備の状況 を測ることができるため
			公共交通の利便性の向上 （公共交通サービス提供）	駅から半径 1 km圏内またはバス 停留所 300m圏内の面積の割合 新基本	94.3% (H27 年度)	96.6% (H32 年度)	97.9% (H36 年度)	交通対策課	公共交通を利用しやすい地域の基準で あり、交通利便性を測る指標であるため
		【E-3】 p.46 シティセールスと地 域住民による魅力発 見・発信	公園や緑・農地、下町風情・歴史・文化・教育、 交通利便性等住宅地としての強みを発信 （あだちまちづくりトラスト助成制度等）	足立区を「人に勧めたい」と思 う区民の割合 新基本	48% (H28 年度)	53% (H32 年度)	58% (H36 年度)	世論調査 （区政情報課）	区の魅力に気づき、不満要因が満足要因 に変わっていくことを測ることができるため
			魅力ある住宅・住宅地の表彰制度の設立 （住宅施策推進事務）	「景観・街並みが良好である」 と思う区民の割合 旧住マス 新基本	34.6% (H27 年度)	42% (H32 年度)	50% (H36 年度)	世論調査 （区政情報課）	【継続指標】調和のとれた街並みや良好 な景観が形成されていることを表して いるため
		【E-4】 p.47 区 民 等 へ の 情 報 発 信・開示の強化	住まいるインフォメーションやホームページ 等区民向け住宅情報の発信・充実 （住宅施策推進事務）	「必要なときに必要とする情報 が得られている」と思う区民の 割合 新基本	67.5% (H27 年度)	70% (H32 年度)	75% (H36 年度)	世論調査 （区政情報課）	区が発信した情報が狙い通りに区民に 届いているかを測ることができるため

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
	【基本方針F】 将来に受け継がれる魅力ある住まいに暮らす	【F-1】 p.50 環境に配慮した住まいづくり	長期優良住宅制度の活用促進 (長期優良住宅認定事務)	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合 新基本	14.95% (H25～H27年度の平均)	18% (H32年度)	22% (H36年度)	住宅課	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の供給状況を把握できるため
			低炭素住宅・ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の普及 (住宅施策推進事務)	一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの割合	16.9% (H25年)	23% (H33年)	26% (H38年)	住宅・土地統計調査 (住宅課)	環境に配慮した住まいづくりの進捗度合いを測れるため
			省エネ機器等の導入促進 (省エネ・創エネ推進事業)	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合 新基本	54.6% (H27年度)	62.3% (H32年度)	70.0% (H36年度)	世論調査 (区政情報課)	地球温暖化対策のうち、身近な省エネ行動の実践状況を把握できるため
		【F-2】 p.51 既存ストックの流通促進	住宅の総合相談体制の充実 (住宅施策推進事務)	区が主催する総合住宅相談会等の参加人数	42人 (H28年度)	100人 (H33年度)	100人 (H38年度)	住宅課	良好な住宅ストック形成のための維持管理について情報提供や相談体制が重要になるため
			住宅リフォーム等の促進 (住宅施策推進事務)	リフォームの年間実施戸数	6千戸 (H25年)	8千戸 (H33年)	1万戸 (H38年)	住宅・土地統計調査 (住宅課)	既存ストックの流通を促進させるために必要な住宅リフォームの実施戸数を測ることができるため
			空き家利活用モデルプロジェクトの推進【再掲】 (空き家利活用促進事業)	※【A-1】参照	※	※	※	※	※
		【F-3】 p.52 マンションの総合対策	適正な維持管理の推進 (住宅施策推進事務)	区が主催する分譲マンション維持管理セミナーへの参加人数	82人 (H28年度)	100人 (H33年度)	120人 (H38年度)	住宅課	マンションの老朽化や居住者の高齢化に伴い課題が増えるため
			マンション管理アドバイザー派遣制度の活用促進 (住宅施策推進事務)	マンション管理アドバイザー派遣件数	45件 (H28年度)	60件 (H33年度)	80件 (H38年度)	住宅課	マンションの老朽化や居住者の高齢化に伴い課題が増え、専門家のアドバイスが益々重要になるため

◆足立区住生活基本計画の施策指標（案）

基本目標	基本方針	施策の方向	主な事業	施策指標	現状	中間	目標	担当所管	指標とする理由
【基本目標4】 公共住宅等ストックを地域に開き 足立の新たな活力につなげる	【基本方針G】 公共住宅を地域に開き、 まちの活力を支える	【G-1】 p.53 公営住宅の適正配置	区営住宅団地や住棟の集約 (区営住宅更新事業)	区営住宅の集約建替え	24 棟 (H28 年度)	22 棟 (H33 年度)	18 棟 (H38 年度)	住宅更新担当課	区営住宅の建替え更新による適正配置の推進が図れるため
			創出用地の活用 【H-1】 (公共住宅再編事務)	公共住宅団地（創出用地）における、高齢者世帯、子育て世帯の支援施設や道路・公園等の地域連携施設等の整備件数(累計) *	35 件 (H28 年度)	42 件 (H33 年度)	47 件 (H38 年度)	住宅更新担当課	公共住宅の建替え更新にあわせて生み出される創出用地の状況を測れるため
		【G-2】 p.54 公共住宅の建替えに伴う地域連携	大規模団地等の建替え更新にあわせた地域の拠点づくり (公共住宅再編事務)	公共住宅団地（創出用地）における、高齢者世帯、子育て世帯の支援施設や道路・公園等の地域連携施設等の整備件数(累計) *	35 件 (H28 年度)	42 件 (H33 年度)	47 件 (H38 年度)	住宅更新担当課	公共住宅の建替え更新にあわせて生み出される創出用地における地域貢献施設等の整備状況を測れるため
			都、UR、公社、民間事業者等との連携強化 (公共住宅再編事務)						
	【基本方針H】 地域コミュニティを活性化させる	【H-1】 p.56 ミクストコミュニティやソーシャルミックスの推進	創出用地の活用 【再掲】 (公共住宅再編事務)	※ 【G-1】 参照	※	※	※	※	※
			都営住宅の地元割当の拡充 【再掲】 (都営住宅募集事務)	※ 【D-2】 参照	※	※	※	※	※